

5 にぎわいと活力あふれるまち[産業活力都市] (3) 地域産業の創造性を高める(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 一次評価 | | | | | | | | | | | | | | | | 二次評価 | |
|-----|--------------------|-----------|---|----|--|--|--|--|--------------------------------|--|---|---|--|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------|-----|-----|--|------|------|------|--|
| | | | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 達成度 | 妥当性 | 効率性 | 有効性 | 公平性 | 評価結果 | 評価理由 | | | |
| | | | | | | | | | 指標名 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 指標名 | 15年度 | 16年度 | | | | | | | | 17年度 | 18年度 | |
| 8 | 商店街活性化診断指導事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 昭和35年度 【概要】市内の商店街に対し、各種調査や現場診断などを実施し、現状分析・問題点の抽出を行い、社会経済情勢の変化に対応した商店街づくりや、商店街の活性化が図られるよう、提言・指導を行う。 【対象者】市内の商店街等 【具体的な活動内容】 ・特別診断員の派遣 ・経営実態調査、来街者調査、居住世帯の買物調査等の実施 ・消費者懇談会、経営者懇談会の開催 ・診断報告書の作成・報告会の開催 | 市単 | [概算コスト] 3,851 [内訳] ・決算額 1,277 ・人件費 2,574 (0.60人) | [概算コスト] 6,603 [内訳] ・決算額 1,484 ・人件費 5,119 (1.20人) | [概算コスト] 6,920 [内訳] ・決算額 1,826 ・人件費 5,094 (1.20人) | [概算コスト] 6,651 [内訳] ・予算額 1,557 ・人件費 5,094 (1.20人) | 商店街活性化診断指導を実施した商店街数 (単位:団体) | [目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | 診断指導後、活性化策に取り組んだ団体数 (単位:団体) | [目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | ◎ ◎ ◎ ○ △ △ ○ ◎ - | Bb | Bb | 事業手段の見直し(事務事業の統合・振替) (理由) 診断から計画策定まで、より効率的に事業を実施するため、「私たちの商店街づくり計画策定促進事業」との統合を図るべきである。 | | | | |
| 9 | 私たちの商店街づくり計画策定促進事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 平成1年度 【概要】これまでに商店街診断を受診した商店街を対象に、商店街の会員が中心になって「商店街づくり研究会」を組織し、商店街活性化診断での提言やタウンウォッチング等の結果をもとに、コーディネーター等の助言を得ながら商店街づくり計画策定を促進する。 【対象者】市内の商店街等 【具体的な活動内容】 ・商店街づくり研究会へのコーディネーターやデザイナーの派遣(研究内容:商店街づくり計画策定、シンボルマークの決定等) ・商店街づくり計画書の作成・報告会の開催 | 市単 | [概算コスト] 9,505 [内訳] ・決算額 2,640 ・人件費 6,865 (1.60人) | [概算コスト] 6,934 [内訳] ・決算額 1,815 ・人件費 5,119 (1.20人) | [概算コスト] 6,445 [内訳] ・決算額 1,351 ・人件費 5,094 (1.20人) | [概算コスト] 7,055 [内訳] ・予算額 1,961 ・人件費 5,094 (1.20人) | 商店街づくり計画策定の支援団体数 (単位:団体) | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | [目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100% | 計画策定後の事業実施数(平成15年度以降に計画を策定した団体) (単位:事業) | [目標値] 6 [実績値] 4 達成率 66.7% | [目標値] 4 [実績値] 5 達成率 125.0% | [目標値] 4 [実績値] 2 達成率 50.0% | [目標値] 4 [実績値] 2 達成率 50.0% | ○ ○ ◎ ○ △ △ ○ △ ◎ - | Bb | Bb | 事業手段の見直し(事務事業の統合・振替) (理由) 診断から計画策定まで、より効率的に事業を実施するため、「商店街活性化診断事業」との統合を図るべきである。 | | | | |
| 10 | 商店街活性化ソフト対策支援事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 平成13年度 【概要】個性的で魅力ある商店街づくりを実現するため、商店街が自主的に実施するソフト事業を支援する。 【対象者】市内の商店街等 【具体的な活動内容】 ・助成メニュー ・ライブラリー事業(イベントに対する助成)、先遣地視察事業、CI戦略推進事業(グッズ作成に対する助成)、空き店舗活用事業、明るい商店街づくり推進事業(街路灯の電気料に対する助成)、情報化推進事業、人と環境にやさしい商店街づくり事業、一店逸品運動フォローアップ事業、商店街等交流活性化事業 | 市単 | [概算コスト] 21,514 [内訳] ・決算額 17,867 ・人件費 3,647 (0.85人) | [概算コスト] 19,883 [内訳] ・決算額 16,257 ・人件費 3,626 (0.85人) | [概算コスト] 19,751 [内訳] ・決算額 16,143 ・人件費 3,608 (0.85人) | [概算コスト] 22,089 [内訳] ・予算額 18,481 ・人件費 3,608 (0.85人) | ソフト事業の支援団体数 (単位:団体) | [目標値] 88 [実績値] 83 達成率 94.3% | [目標値] 85 [実績値] 81 達成率 95.3% | [目標値] 94 [実績値] 81 達成率 86.2% | [目標値] 87 [実績値] 81 達成率 93.1% | 商店街の個性や魅力の向上 | [目標値] 88 [実績値] 83 達成率 94.3% | [目標値] 85 [実績値] 81 達成率 95.3% | [目標値] 94 [実績値] 81 達成率 86.2% | [目標値] 87 [実績値] 81 達成率 93.1% | ○ ○ ◎ ◎ ◎ ◎ ○ ◎ ◎ | A | A | 現状のまま継続 (理由) 商店街が自主的に行うソフト事業を支援することで、商店街活動の維持・継続を図り、活力と新たな魅力の創出に資するため、必要な事業である。 | | | | |
| 11 | 中小企業振興条例に基づく助成事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 昭和48年度 【概要】中小企業者の組織化及び事業の共同化を促進し、経営体質の強化及び活性化を図るため、中小企業者の組織化及び共同施設設置費用に対し補助金を支出する。 【対象者】市内の商店街等 【具体的な活動内容】 ・共同施設設置事業に対する助成:事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。 ・組織化に対する助成:中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。 | 市単 | [概算コスト] 22,855 [内訳] ・決算額 20,495 ・人件費 2,360 (0.55人) | [概算コスト] 129,224 [内訳] ・決算額 127,305 ・人件費 1,919 (0.45人) | [概算コスト] 64,391 [内訳] ・決算額 62,481 ・人件費 1,910 (0.45人) | [概算コスト] 35,343 [内訳] ・予算額 33,433 ・人件費 1,910 (0.45人) | 共同施設設置に係る補助金 (単位:千円) | [目標値] 20,205 [実績値] 20,205 達成率 100% | [目標値] 132,575 [実績値] 127,129 達成率 95.9% | [目標値] 63,047 [実績値] 62,315 達成率 98.8% | [目標値] 33,133 [実績値] 33,133 達成率 100% | 新設または改修された共同施設の数 (単位:件) | [目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100% | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | [目標値] 4 [実績値] 4 達成率 100% | ◎ ◎ ◎ ○ ◎ ◎ ◎ ○ ◎ ◎ | A | A | 現状のまま継続 (理由) 中小企業者の組織化及び事業の共同化を促進することにより、経営体質の強化及び活性化が図られるとともに、施設の充実やまちの美観向上も期待できることから、必要な事業である。 | | | | |
| 12 | 商店街一店逸品運動推進事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 平成15年度 【概要】商店街が実施する会員個店の自慢の逸品となる新商品やお勧め品、新サービスなどの開発、再発見のための共同研究に対して、専門のアドバイザーを派遣する。 【対象者】市内の商店街等 【具体的な活動内容】 ・一店逸品研究会へのアドバイザーの派遣 ・派遣回数:1団体あたり4回 ・報告書の作成 | 市単 | [概算コスト] 5,305 [内訳] ・決算額 1,014 ・人件費 4,291 (1.00人) | [概算コスト] 5,664 [内訳] ・決算額 1,398 ・人件費 4,266 (1.00人) | [概算コスト] 5,616 [内訳] ・決算額 1,371 ・人件費 4,245 (1.00人) | [概算コスト] 4,983 [内訳] ・予算額 738 ・人件費 4,245 (1.00人) | 一店逸品運動の研究会実施回数 (単位:回) | [目標値] 12 [実績値] 12 達成率 100% | [目標値] 16 [実績値] 15 達成率 93.8% | [目標値] 16 [実績値] 17 達成率 106.3% | [目標値] 7 [実績値] 7 達成率 100% | 逸品を開発・発掘した組合員数 (単位:店) | [目標値] 32 [実績値] 20 達成率 62.5% | [目標値] 37 [実績値] 29 達成率 78.4% | [目標値] 25 [実績値] 21 達成率 84.0% | [目標値] 22 [実績値] 22 達成率 100% | ○ ○ ◎ ○ ○ ◎ ◎ ○ ◎ ◎ | A | A | 現状のまま継続 (理由) 大型店との差別化を図り、個性的で魅力ある商店街づくりを行うため、開発・発見の専門アドバイザーを派遣することは必要である。 | | | | |
| 13 | 商店街歩行者通行量調査事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 昭和49年度 【概要】本市主要商店街における歩行者の流れや特徴を把握し、その分布状況及び動向を比較分析することにより、今後の商店街の振興を図っていくための基礎資料とする。 【対象者】商店街歩行者 【具体的な活動内容】 ・主要商店街における歩行者通行量調査の実施(2年に1回) ・実施時期:10月中旬 ・主要商店街歩行者通行量調査報告書の作成 ・報告書の関係機関等への配付 | 市単 | [概算コスト] 7,881 [内訳] ・決算額 6,601 ・人件費 1,280 (人) | [概算コスト] 7,881 [内訳] ・決算額 6,601 ・人件費 1,280 (0.30人) | [概算コスト] 7,546 [内訳] ・決算額 6,273 ・人件費 1,273 (人) | [概算コスト] 7,546 [内訳] ・予算額 6,273 ・人件費 1,273 (0.30人) | 調査地点数 (単位:地点) | [目標値] 137 [実績値] 137 達成率 100% | [目標値] 137 [実績値] 137 達成率 100% | [目標値] 145 [実績値] 145 達成率 100% | [目標値] 145 [実績値] 145 達成率 100% | 活気と個性あふれる商店街づくりの促進 | [目標値] 137 [実績値] 137 達成率 100% | [目標値] 137 [実績値] 137 達成率 100% | [目標値] 145 [実績値] 145 達成率 100% | [目標値] 145 [実績値] 145 達成率 100% | ◎ ○ ◎ ○ ◎ ◎ ○ ◎ ◎ | A | A | 現状のまま継続 (理由) 地域環境の変化に伴う人の流れや特徴の変化を比較分析し、商店街の振興に資するため、必要な事業である。 | | | | |
| 14 | 竹工芸マイスター養成講座事業 | 経済局 企業振興課 | ○事業開始年度 平成元年度 【概要】竹工芸技術の継承と竹工芸に対する市民の理解を深めるため、竹工芸マイスター養成講座(初級・中級・上級)を開催する。 【対象者】講座生 【具体的な活動内容】 ・事業:初級・中級・上級の3講座の開催 ・費用負担:無料 ・開催時期:毎年6月~12月 ・場所:鹿児島市竹産業振興センター ・開催回数:初級・中級14回、上級12回 | 市単 | [概算コスト] 3,187 [内訳] ・決算額 1,256 ・人件費 1,931 (0.45人) | [概算コスト] 2,940 [内訳] ・決算額 1,234 ・人件費 1,706 (0.40人) | [概算コスト] 2,917 [内訳] ・決算額 1,219 ・人件費 1,698 (0.40人) | [概算コスト] 2,919 [内訳] ・予算額 1,221 ・人件費 1,698 (0.40人) | 講座数 (単位:講座) | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | [目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100% | 講座修了者数(初級・中級・上級合計) (単位:人) | [目標値] 68 [実績値] 57 達成率 83.8% | [目標値] 53 [実績値] 46 達成率 86.8% | [目標値] 55 [実績値] 50 達成率 90.9% | [目標値] 57 [実績値] 57 達成率 100% | ○ ○ ◎ ○ ○ ○ ○ △ ◎ ◎ | A | Bc | 事務事業の見直し(その他) (理由) 講座の開催にあたっては、竹工芸振興組合と連携をとり実施するなど、効果的に行うべきである。 | | | | |

5 にぎわいと活力あふれるまち[産業活力都市] (3) 地域産業の創造性を高める(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 一次評価 | | | | | | | | | | | | | | | | 二次評価 | | | | |
|-----|--------------------|-----------|--|----|---|---|---|---|---|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|---|----|---|---|
| | | | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 達成度 | 妥当性 | 効率性 | 有効性 | 公平性 | 評価結果 | 評価理由 | | | | | | |
| | | | | | | | | | 指標名 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 指標名 | 15年度 | 16年度 | | | | | | | | 17年度 | 18年度 | | | | |
| 36 | 労働関係相談及び雇用促進事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 昭和47年度 【概要】雇用に関する諸々の相談を気軽に受けられる場を提供するとともに、雇用労働問題に関し関係団体等との情報交換を通じて相互理解と連携を深める。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・雇用相談 相談員 1名 相談時間等 9:00~15:45(月曜日から金曜日まで) ・雇用労働会議 開催回数 2回 | 市単 | [概算コスト] 2,616 (内訳) ・決算額 2,187 ・人件費 429 (0.10人) | [概算コスト] 2,500 (内訳) ・決算額 2,116 ・人件費 384 (0.09人) | [概算コスト] 2,448 (内訳) ・決算額 2,108 ・人件費 340 (0.08人) | [概算コスト] 2,632 (内訳) ・予算額 2,335 ・人件費 297 (0.07人) | 雇用相談員数 [目標値] 2 [実績値] 2 (単位:人) | [目標値] 1 [実績値] 1 | [目標値] 1 [実績値] 1 | [目標値] 1 [実績値] 1 | 相談件数 [目標値] 1,200 [実績値] 1,071 (単位:件) | [目標値] 800 [実績値] 627 | [目標値] 800 [実績値] 396 | [目標値] 800 [実績値] 396 | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ◎ | ◎ | ○ | ○ | - | A | Ba | 事業手段の見直し(手段の改善) (理由) 相談件数が減少傾向にあることから、事業手段について検討すべきである。 |
| 37 | 障害者等雇用促進事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 昭和59年度 【概要】障害者等の雇用の促進と職業の安定を図るため、障害者雇用優良事業所や障害者優良従業員を表彰する。また、障害者の社会参加促進のため、障害者雇用ガイドを作成し配付する。 【対象者】障害・疾病者、事業所 【具体的な活動内容】 ・障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員表彰式 開催時期 9月 開催回数 1回 ・障害者雇用ガイド 発行部数 10,000部 | 市単 | [概算コスト] 2,485 (内訳) ・決算額 383 ・人件費 2,102 (0.49人) | [概算コスト] 2,313 (内訳) ・決算額 479 ・人件費 1,834 (0.43人) | [概算コスト] 2,004 (内訳) ・決算額 391 ・人件費 1,613 (0.38人) | [概算コスト] 1,943 (内訳) ・予算額 500 ・人件費 1,443 (0.34人) | 障害者雇用優良事業所の表彰事業所数 [目標値] 5 [実績値] 2 (単位:事業所) | [目標値] 5 [実績値] 3 | [目標値] 5 [実績値] 2 | [目標値] 5 [実績値] 2 | 民間企業の障害者雇用率 [目標値] 1.80 [実績値] 1.72 (単位:%) | [目標値] 1.80 [実績値] 1.69 | [目標値] 1.80 [実績値] 1.77 | [目標値] 1.80 [実績値] 1.77 | ○ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | - | A | A | 現状のまま継続 (理由) 障害者雇用に関する意識の啓発を図るうえで、必要な事業である。 |
| 38 | 高齢者就業機会確保等事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 昭和56年度 【概要】シルバー人材センターの運営に要する事業費の一部を補助し、当センターを育成することにより、高齢者の労働能力を活用した生きがいの充実等を推進し、雇用機会の確保を図る。 【対象者】(社)鹿児島市シルバー人材センター 【具体的な活動内容】 ・補助の内訳 ・運営費補助 21,130千円 (国がシルバー人材センターに直接補助する額と同額を補助) ・管理運営費・理事長報酬等補助 23,464千円 (市単独補助) | 市単 | [概算コスト] 23,540 (内訳) ・決算額 22,682 ・人件費 858 (0.20人) | [概算コスト] 23,434 (内訳) ・決算額 22,709 ・人件費 725 (0.17人) | [概算コスト] 45,301 (内訳) ・決算額 44,664 ・人件費 637 (0.15人) | [概算コスト] 45,578 (内訳) ・予算額 45,026 ・人件費 552 (0.13人) | 補助金額 [目標値] 22,305 [実績値] 22,305 (単位:千円) | [目標値] 22,305 [実績値] 22,305 | [目標値] 44,274 [実績値] 44,274 | [目標値] 44,594 [実績値] 44,274 | 就業した会員の延人員 [目標値] 134,150 [実績値] 135,676 (単位:人) | [目標値] 140,000 [実績値] 142,888 | [目標値] 183,500 [実績値] 178,858 | [目標値] 189,300 [実績値] 178,858 | ○ | ○ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | - | A | A | 現状のまま継続 (理由) シルバー人材センターへの補助を通して、高齢者への臨時的・短期的な就業機会の確保が図られており、必要な事業である。 | |
| 39 | 鹿児島市就職困難者等雇用促進助成事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 昭和63年度 【概要】市内在住の就職困難者等を、継続して雇用する労働者として雇い入れた市内の中小企業の事業主に対して奨励金を交付することにより、雇用機会の増大及び雇用の定着を図る。 【対象者】市内の中小企業事業主 【具体的な活動内容】 ・補助金額 重度障害者等、精神障害者 1人月額6,000円を12か月間 その他の障害者 1人月額3,000円を12か月間 その他(高齢者、母子家庭の母等) 1人月額3,000円を6か月間 | 市単 | [概算コスト] 3,329 (内訳) ・決算額 2,042 ・人件費 1,287 (0.30人) | [概算コスト] 3,409 (内訳) ・決算額 2,300 ・人件費 1,109 (0.26人) | [概算コスト] 3,099 (内訳) ・決算額 2,123 ・人件費 976 (0.23人) | [概算コスト] 3,879 (内訳) ・予算額 2,988 ・人件費 891 (0.21人) | 就職困難者等雇用人数 [目標値] 240 [実績値] 98 (単位:人) | [目標値] 240 [実績値] 111 | [目標値] 139 [実績値] 103 | [目標値] 144 [実績値] 103 | 民間企業の障害者雇用率 [目標値] 1.80 [実績値] 1.72 (単位:%) | [目標値] 1.80 [実績値] 1.69 | [目標値] 1.80 [実績値] 1.77 | [目標値] 1.80 [実績値] 1.77 | ○ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | - | A | A | 現状のまま継続 (理由) 障害者や高齢者等の就職困難者の雇用機会の拡大及び定着を図るため、継続して雇用する事業者に対し助成を行う必要がある。 |
| 40 | 若年者就職サポート事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 平成16年度 【概要】若年者の雇用状況の改善を図るため、事業所訪問による雇用枠拡大の要請、キャリア形成ガイドブックの作成、卒業後就職希望の市内の高校3年生を対象にしたセミナー等を開催する。 【対象者】学生、就職していない若年者 【具体的な活動内容】 ・雇用枠拡大の要請:市内110事業所訪問、経済団体への訪問 ・キャリア形成ガイドブック:10,000部作成、市内の高校等に配付 ・ステップアップセミナー:7月中旬開催、雇用情勢の説明、講話、挨拶の仕方 | 市単 | [概算コスト] 4,314 (内訳) ・決算額 2,096 ・人件費 2,218 () | [概算コスト] 4,706 (内訳) ・決算額 2,414 ・人件費 2,292 (0.52人) | [概算コスト] 4,706 (内訳) ・決算額 2,414 ・人件費 2,292 (0.54人) | [概算コスト] 5,611 (内訳) ・予算額 3,531 ・人件費 2,080 (0.49人) | 高校生ステップアップセミナー開催回数 [目標値] 4 [実績値] 2 (単位:回) | [目標値] 4 [実績値] 3 | [目標値] 4 [実績値] 3 | [目標値] 4 [実績値] 3 | 高卒者の就職決定率 [目標値] 100 [実績値] 94.70 (単位:%) | [目標値] 100 [実績値] 94.70 | [目標値] 100 [実績値] 94.50 | [目標値] 100 [実績値] 94.50 | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ | - | Ba | Ba | 事業手段の見直し(手段の改善) (理由) 就職決定率が横ばいであることから、より成果が向上するよう事業手段を改善するべきである。 |
| 41 | 勤労者労働基本調査事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 昭和54年度 【概要】市内の勤労者の労働条件等を把握するため、勤労者労働基本調査を行うとともに、パートタイム労働者の就業実態等を把握するため、パートタイム労働者意識調査を行う。 【対象者】事業所、パートタイム労働者 【具体的な活動内容】 ・勤労者実態調査(3年に1回) 調査項目:労働条件、雇用状況、福利厚生制度等 調査時期:7月~8月(パートタイム労働者意識調査も同じ) ・パートタイム労働者意識調査 調査項目:労働時間、処遇、就労意識等 | 市単 | [概算コスト] 1,783 (内訳) ・決算額 1,011 ・人件費 772 (0.18人) | [概算コスト] 1,783 (内訳) ・決算額 1,011 ・人件費 772 () | [概算コスト] 2,503 (内訳) ・決算額 1,739 ・人件費 764 (0.18人) | [概算コスト] 2,503 (内訳) ・予算額 1,739 ・人件費 764 (0.18人) | 勤労者労働基本調査対象事業所数 [目標値] 1,000 [実績値] 1,000 (単位:事業所) | [目標値] 1,000 [実績値] 1,000 | [目標値] 1,000 [実績値] 1,000 | [目標値] 1,000 [実績値] 1,000 | 勤労者労働基本調査回答事業所数 [目標値] 560 [実績値] 557 (単位:事業所) | [目標値] 560 [実績値] 557 | [目標値] 560 [実績値] 557 | [目標値] 560 [実績値] 557 | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ | - | A | A | 現状のまま継続 (理由) 調査を定期的に実施し、勤労者の就業実態等を把握することにより、本市の労働福祉行政の推進に役立てることができるため、必要な事業である。 |
| 42 | 労政広報紙発行等事業 | 経済局 商工総務課 | ○事業開始年度 昭和51年度 【概要】雇用対策、労働福祉等の施策の理解を深めてもらうために中小企業のひろば等を発行する。また、市内事業所に就職する新卒学卒者の定着を図るため、新就職者激励大会を開催する。 【対象者】市内の中小企業事業所等 【具体的な活動内容】 ・労政広報紙 発行部数:中小企業のひろば 40,000部、労政のしおり 3,000部 発行回数:中小企業のひろば 年4回、労政のしおり 年1回 ・新就職者激励大会 開催回数:年1回、開催時期:3月 | 市単 | [概算コスト] 6,158 (内訳) ・決算額 4,871 ・人件費 1,287 (0.30人) | [概算コスト] 6,738 (内訳) ・決算額 5,629 ・人件費 1,109 (0.26人) | [概算コスト] 5,928 (内訳) ・決算額 4,952 ・人件費 976 (0.23人) | [概算コスト] 5,974 (内訳) ・予算額 5,083 ・人件費 891 (0.21人) | 中小企業のひろば及び労政のしおりの発行部数 [目標値] 43,000 [実績値] 43,000 (単位:部) | [目標値] 43,000 [実績値] 43,000 | [目標値] 43,000 [実績値] 43,000 | [目標値] 43,000 [実績値] 43,000 | 雇用対策、労働福祉等の施策に関する情報の周知 [目標値] [実績値] [実績値] | [目標値] [実績値] [実績値] | [目標値] [実績値] [実績値] | [目標値] [実績値] [実績値] | ○ | ○ | ◎ | ○ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | - | A | Bc | 事業手段の見直し(その他) (理由) コスト削減のため、広報紙への広告掲載を行い、収入確保に努めるべきである。 |

